

02年度事業費 実績 (千円)				03年度事業費 予算 (千円)			
19 扶助費	1,810			19 扶助費	1,800		
		合 計	1,810			合 計	1,800

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	事務事業No.	10502000506	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
当該事業は、19年4/27付けいばらき新聞で難病患者支援の県内の状況が掲載されたこと、また難病患者支援団体から陳情がなされ、当市周辺の近隣自治体で既に実施済みの状況を受け、同様に市内の難病患者に対し手当を支給することに至る。対象となる難病患者は、筑西保健所の平成31年3月31日現在データで266名である。平成25年度からは障害者自立支援法から障害者総合支援法に変わり難病患者が障害者手帳を持っていなくても障害者福祉サービスや補装具申請の対象に加わった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	結びついている 経済的支援を行うことで難病患者の福祉の増進を図るという目的に沿った事業であり、手当支給は、地域の実情に応じた支援施策を展開し、障害者施策を円滑に推進するために有効と考えられる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	妥当である 難病患者及びその家族を取り巻く環境は、厳しいものがある。快適な日常生活を送れるよう、福祉手当として公費を投入するのは妥当と思われる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	向上余地がない 対象疾病が拡大される反面、対象疾患の内容に変更された疾患もある。保健所への申請時に周知を図っている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	影響有 経済的支援を行うことで難病患者の福祉の増進を図るという目的に沿えなくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む))
	(他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 将来的には、他の手当と事業統合することも考えられるが、状況を見守りながら現状のまま行う。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	削減余地がない 事業費は指定難病特定医療受給者証を所持する方への支給であり、対象疾病の拡大により増額となることも考えられる。人件費については、必用最低限であり削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	公正・公平である 指定難病特定医療受給者証を所持する方への支給であり、一部の受益者に偏っているとはいえない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇨	対象疾病が拡大されているが、対象疾患の内容の見直しも実施されていることから、申請者が減ったと思われる。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
□ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う □ 現状維持 (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		⑦																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A A：継続(現状維持) C：終了、廃止、休止 B：継続(改革改善を行う) D：2次評価へ提出	確認欄